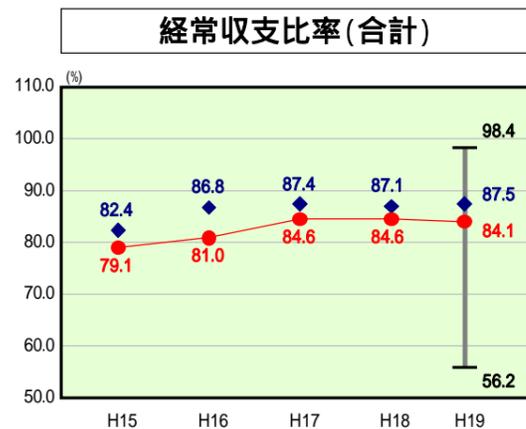


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 矢掛町

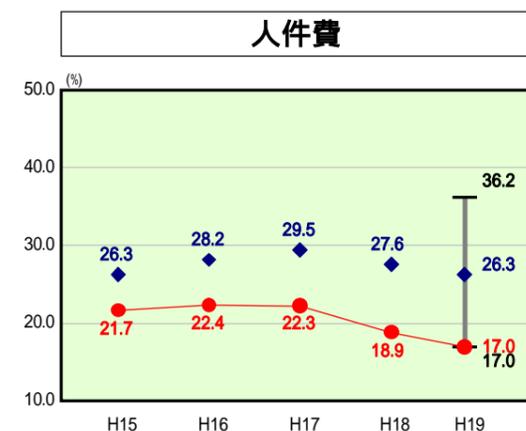
経常収支比率の分析



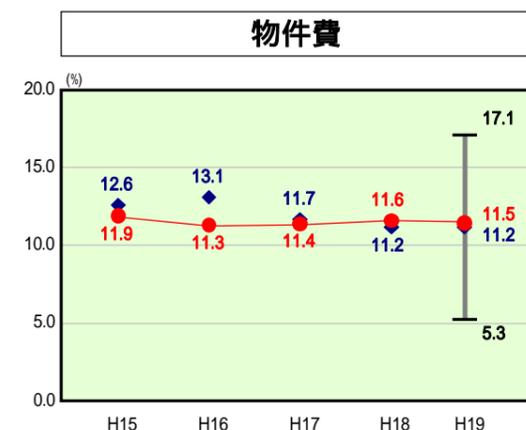
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	15,952人(H20.3.31現在)
面積	90.62 km ²
歳入総額	6,734,308千円
歳出総額	6,065,957千円
実質収支	606,729千円

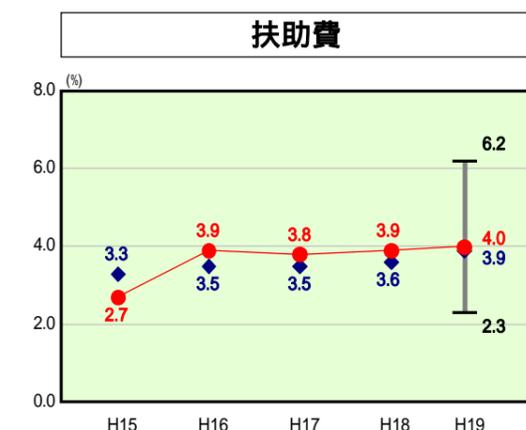
H19類似団体内順位 7/36
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4



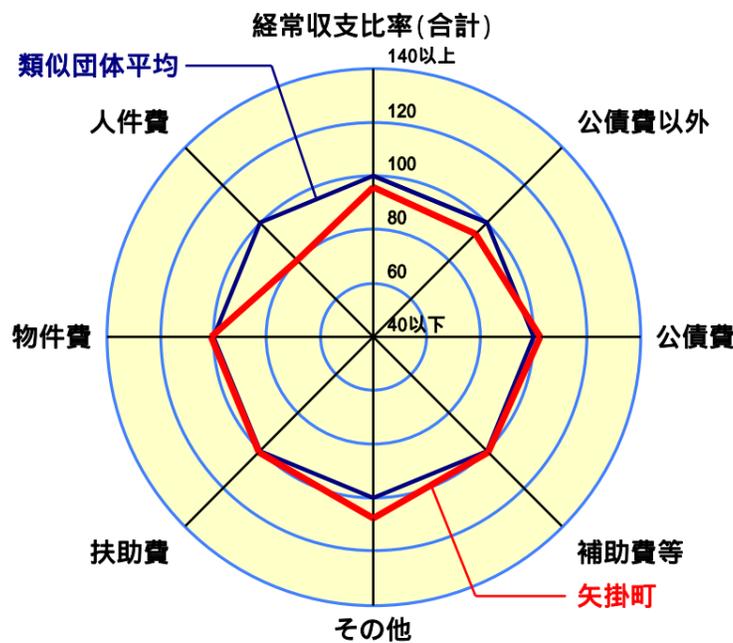
H19類似団体内順位 1/36
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7



H19類似団体内順位 22/36
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 8.8
岡山県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

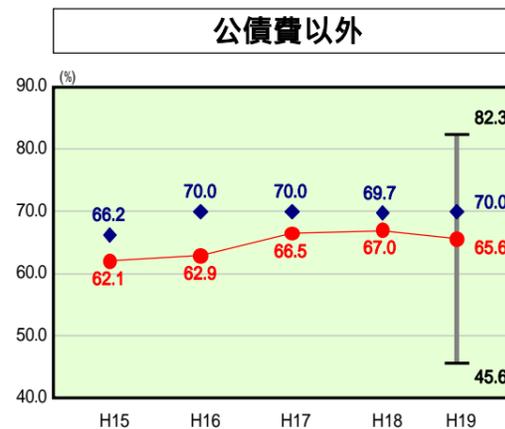
分析欄

・経常収支比率
経常収支比率とは、人件費、物件費、公債費など経常的な支出に、町税、地方交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すものです。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。矢掛町においては、類似団体平均と比べて3.4ポイント低く、比較的健全な財政運営が行われているといえます。

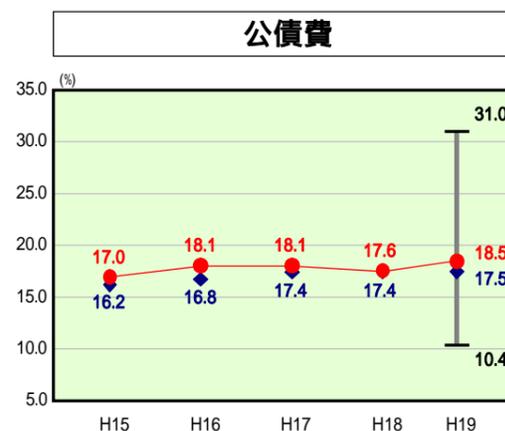
・人件費及び人件費に準ずる費用
新規採用職員数の抑制、各種職員手当等の見直し等を行い、人件費の抑制に努めた結果、類似団体内では人件費比率が最も低くなっています。反面、臨時・嘱託職員を積極的に活用しているため、賃金の比率が高くなっています。他会計等への人件費相当分の繰出金は、必要最低限に抑えているため、全体では、人件費及び人件費に準ずる費用については類似団体と比較して抑制されています。

・公債費及び公債費に準ずる費用
公債費に充当した一般財源等額、公営企業債の償還に充当したと認められる繰入金等の額については、類似団体と比較すると高い水準にあります。しかしながら、矢掛町においては、従来から交付税措置のある(返済するときに、返済額の一部が交付税として収入される)有利な地方債を優先的に借入れ、実質的な公債費の抑制を図ってきました。また、利率の高い繰上償還の計画的な繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減にも取り組んできました。その結果、公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体と比較して若干低くなっています。

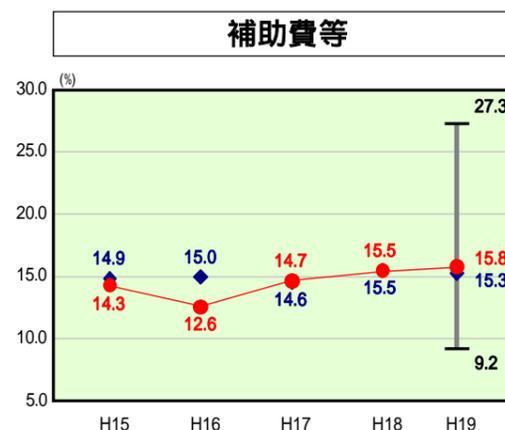
・普通建設事業費
かねてより適正な事業実施に取り組んできたことにより、普通建設事業費は継続して類似団体より低い水準を保ってきましたが、H19年度においては、総合運動公園建設事業、義務教育施設大規模改修事業を実施したため、普通建設事業費は増大しました。これは、振興計画に沿った事業実施であり、総合運動公園建設事業が続くH24年度まで(義務教育施設大規模改修事業はH21年度まで)は高い水準が続くと思われます。



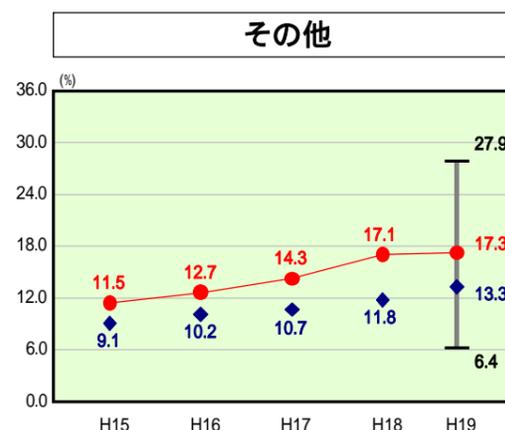
H19類似団体内順位 11/36
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 18/36
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3



H19類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7

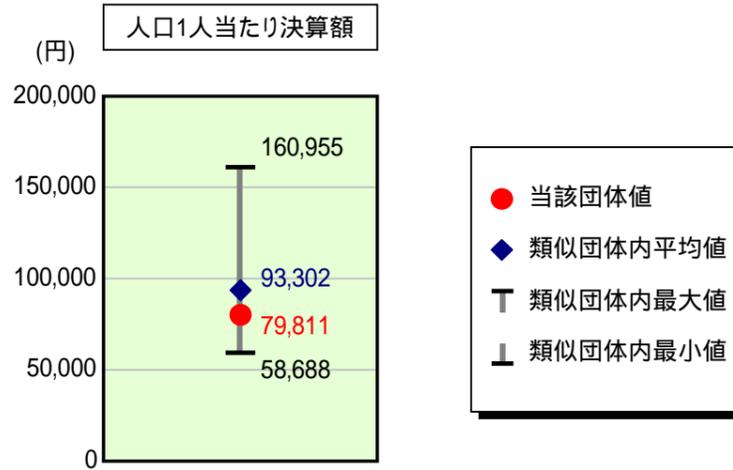


H19類似団体内順位 32/36
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 矢掛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

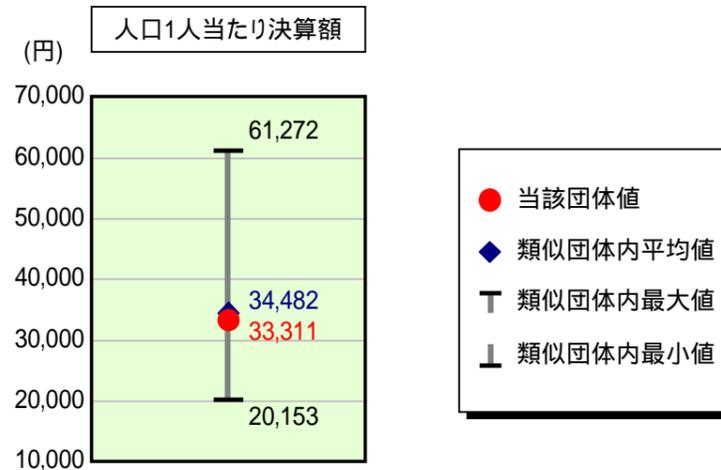
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,031,635	64,671	77,329	16.4
賃金(物件費)	171,017	10,721	5,043	112.6
一部事務組合負担金(補助費等)	190,549	11,945	13,599	12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,478	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,315	709	1,414	49.9
退職金	131,370	8,235	8,215	0.2
合計	1,273,146	79,811	93,302	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	8.80	1.65
ラスパイレース指数	91.9	94.3	2.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

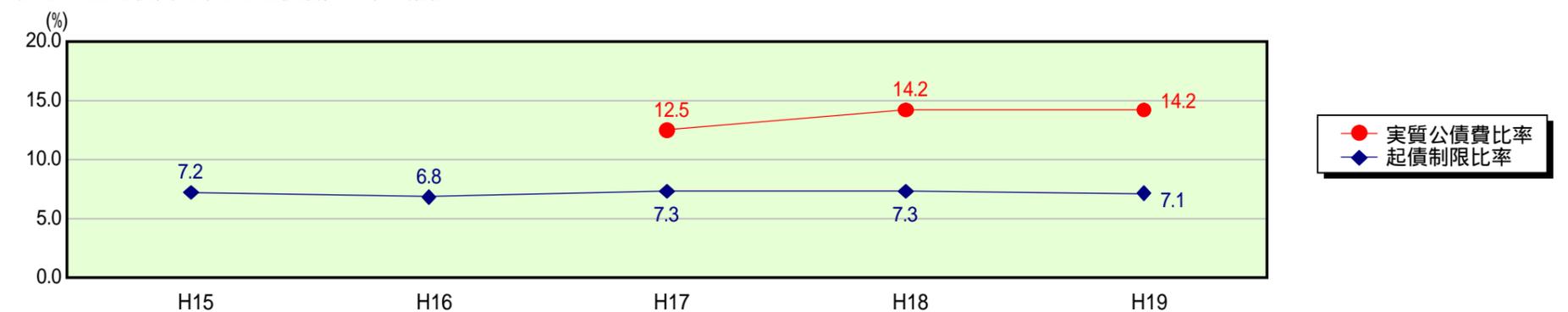


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	818,159	51,289	45,477	12.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,297	26,724	17,571	52.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,265	3,841	7,012	45.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,518	2,728	2,997	9.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	817,858	51,270	38,593	32.8
合計	531,381	33,311	34,482	3.4

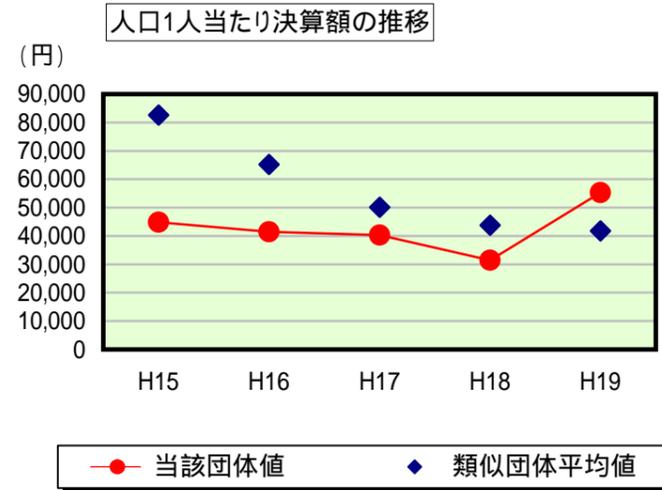
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	735,655	44,830	27.4	82,571	0.2	27.6
うち単独分	450,727	27,467	17.1	55,316	0.7	17.8
H16	676,571	41,515	7.4	65,213	21.0	13.6
うち単独分	509,068	31,237	13.7	47,301	14.5	28.2
H17	654,031	40,310	2.9	50,081	23.2	20.3
うち単独分	361,449	22,277	28.7	32,308	31.7	3.0
H18	505,211	31,421	22.1	43,735	12.7	9.4
うち単独分	223,604	13,907	37.6	26,982	16.5	21.1
H19	882,493	55,322	76.1	41,791	4.4	80.5
うち単独分	392,619	24,613	77.0	25,330	6.1	83.1
過去5年間平均	690,792	42,680	3.3	56,678	12.2	15.5
うち単独分	387,493	23,900	1.5	37,447	13.6	15.1